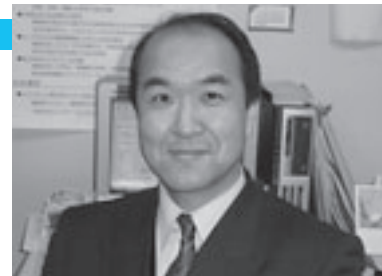


## CONTENTS March.2003

### インタビュー

## 2 人文科学と先端技術を駆使した バリアフリープロジェクト

先端科学技術研究センター  
長瀬 修 特任助教授



## 3 テーラーメイド医療向けの 簡便な検査チップ開発にメド

先端科学技術研究センター  
小宮山 真 教授



### 産学連携ニュース



- 4 東大先端研と独フラウンホーフェIZMのジョイントラボ、5～6月に実質稼働
- 4 電通大系のキャンパスクリエイトなどの3組織が2月19日に承認TLOに
- 4 政策研究大と東大先端研、「日仏 技術革新と知的財産」セミナーを開催
- 5 阪大FRC、3月3日と4日に「第3回阪大フロンティア・シンポジウム」を開催
- 5 経産省、技術移転実務者向けに「大学発ベンチャー創業支援研修会議」を開催

### サポーター

## 6 カネは出すが口は出さない株式会社TLO発起人

先端科学技術インキュベーションセンター (CASTI)  
安念 潤司 成蹊大学法学部教授

## 7 日本の知財立国化を推進する人材育成“私塾”を主宰

知的財産マネジメント研究会  
隅歳 康 政策研究大学院大学助教授

### インフォメーション

- 8 東大先端研が作成したコンテンツを含む「神秘の王朝 マヤ文明展」が開催
- 日本金属学会、「ものづくりの新しい方法論を模索する」シンポジウムを開催
- 東大先端研教授の渡部俊也編「理工系のための特許・技術移転入門」発行

**Q** バリアフリープロジェクトを進めていらっしゃるんですよね。

**A** 先端科学技術研究センターのオープンラボプロジェクトの一つとして福島智研究室が進めているプロジェクトです。オープンラボプロジェクトは、ご存じのように平成13年度（2001年度）から先端研が拠点となって実施している複数のプロジェクトから成っていますが、その中でバリアフリープロジェクトは「人間理解の科学技術」と位置づけられています。

**Q** どのような研究を進めているのですか。

**A** 三つの軸があります。

一つ目は障害者や高齢者の支援を、理念や哲学で方向付ける研究です。これには障害学や差別論など、人文科学の視点を持ち込みます。

二つ目は、支援技術に先端テクノロジーを応用する研究。単に応用するだけでなく、ユーザーとなる障害者や高齢者の立場から評価するシステムも構築していきます。

三つ目はモバイル/ウェアラブル技術などを使って情報保障を行う支援技術を開発する研究です。

福島智助教授がディレクター、私は特任助教授として参加し、主に理念や哲学の分野を担当しています。

**Q** 「障害学」とは耳慣れない学問ですが。

**A** そうですね。障害学はディスアビリティスタディーズ（Disability Studies）の日本語訳で、英国や米国で盛んです。障害を従来のように医療や社会福祉の視点だけでとらえると、障害者はそうしたサービスの対象者という枠組みに縛られます。障害学では、そこに社会、文化の視点を持ち込むことで、障害者をこの枠組みから解放するのです

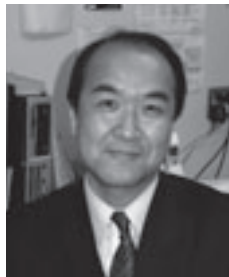
**Q** 社会、文化の視点について詳しく教えてください。

**A** 肢体や器官、機能に欠陥のあることをインペアメント（impairment）といいます。インペアメントが障害（disability）となるのは、インペアメントを持つ個人のせいでしょうか。それは社会が彼らを受け入れようとしなかったからではないでしょうか。これが社会モデルの視点です。

## 人文科学と先端技術を駆使した バリアフリープロジェクト

長瀬修氏に聞く

先端科学技術研究センター  
特任助教授



一方、ろう者同士が手話を使い、生き生きと会話している姿を見かけることがあると思いますが、ろう者を「日本語とは異なる言語を話す人たち」とみたらどうでしょう。これが文化の視点です。かつてろう者に、無理に声を出すよう強いていたことがありましたが、文化の視点から見ると、さてどう映るでしょうか。

**Q** 理念や哲学を柱の一つにするというのは、今までの自然科学系のプロジェクトではあまりないアプローチですね。

**A** そうですね。でも、考え方を普及させるというのは、バリアフリー社会をつくる上では大きな意味があるのです。例えば、バリアフリー/ユニバーサルデザイン的な発想を盛り込む時に、「かわいそうな障害者のためにわざわざしてあげている」と考えるか、それとも、さまざまな状態の人が使えるように最初から考えるのが当然だと考えるか、そこには大きな理念の違いがあります。そうした理念、ここでは障害学が科学技術の根本に必要なのです。

**Q** 支援技術の開発など、福祉工学の面ではどのような研究がありますか。

**A** 先端研の廣瀬通孝研究室や伊福部達研究室との共同研究を進めています。伊福部教授が北海道大学におられた時に、コンピューター/通信機器ベンチャーのビー・ユー・ジー（BUG、札幌市）と共同開発した音声同時字幕システムは「国際ユニバーサルデザイン会議2002」でも大活躍でした。横浜会場の講演者の声を札幌に送り、札幌にあるシステムで文字にして横浜に送り返すというものです。途中、復唱者などを介してはいますが、講演者が声を発してから5～10秒で誤りのない字幕が表示されます。

**Q** このプロジェクトの将来構想を聞かせてください。

**A** 先端研の中に「バリアフリー人間科学研究センター」を設置したいのです。研究のセンターであるとともに、バリアフリーな大学環境をつくる推進センターの役目も担うセンターです。プロジェクト期間内につくり、国際的に先導的な研究拠点にしたいですね。

【インタビュー：日経BP社編集委員の橋本敏彦】



## テーラーメイド医療向けの 簡便な検査チップ開発にメド

小宮山真氏に聞く

先端科学技術研究センター  
教授



**Q** 病気のかかりやすさを判定できる簡便な手法の開発に、最近メドをつけたとか。

**A** 人間の遺伝子の中に、ある特定の病気にかかりやすい危険因子を持っている人がいます。遺伝子のDNA（デオキシリボ核酸）の中に危険因子があるかどうかを、血液で簡単に判定できるチップの開発を目指しています。複雑な検査処理が不要になるため、ごく普通の病院で利用できます。

**Q** 簡単に判別できるとは。

**A** 遺伝子が危険因子を持っていると、青色色素が赤紫色に変化するため、肉眼で一目瞭然（りょうぜん）に判定できるのです。従来は蛍光分析機などの装置とある程度の熟練検査技術が必要でした。

**Q** どんな病気が調べられるのですか。

**A** 現在は、アルツハイマー病などの危険因子であるアポEたんぱく質のSNP（1塩基多型）があるかどうかを判定できる技術を実験室レベルで確立したところです。SNPとは、DNAのA（アデニン）、G（グアニン）、C（シトシン）、T（チミン）の4種類の塩基がとる配列の型の中で、ある特定の病気にかかりやすい危険因子の配列の型を意味しています。我々は、DNAに似たPNA（ペプチド核酸）という人工の“1本鎖DNA”を利用することで、開発に成功しました。PNAは、DNAの構造部のリン酸部分をアミドに置換したもので、なかなか壊れない丈夫さが特徴です。

**Q** 判定の仕組みを分かりやすく説明してください。

**A** DNAの塩基のAGCTは、AとT、GとCしか対になれないと、生物の教科書で習いましたね。DNAに似た人工のPNAも当然AGCTの塩基を持ち、調べたいDNAのAGCTと塩基対をつくります。アルツハイマー病の危険因子と考えられるAGCTの配列を持つSNPの有無が調べられるように、危険因子のAGCT配列型と対をつくるAGCT配列を持つPNAを用意します。このPNAを含む溶液に、調べたい血液を入れます。危険因子が含まれていればPNAのAGCTは血液内のDNAと塩基対をつくり

**Q** 塩基対の有無を調べるのですね。

**A** AとT、GとCと正確な塩基対をつくるDNA/PNA複合体に、1本鎖DNAを切る酵素を加えても、しっかり結合しているため、DNA/PNA複合体は切れません。一方、正確に塩基対ができていないと、不整合部が攻撃され1本鎖DNAはバラバラに切れてしまいます。これが研究成果の根幹です。

**Q** 色が変わる仕組みは。

**A** 塩基対が正確に結合している個所に、青色の色素が入ると赤紫に変化する色素を見いだしました。研究面では、1本鎖DNAを切る酵素の特性が、肉眼で見えるようにする色素を見出したのです。

**Q** 現在の課題は。

**A** 現時点では、血液中のDNAを増やす作業が必要です。感度を上げるなどの工夫で、採取した血液を検査チップに垂らすだけで、色の変化ですぐに分かる技術の確立を目指しています。これによって遺伝子ごとに最適な治療法を選べるテーラーメイド医療への道が開かれます。

**Q** 特許は出願済みですか。

**A** 2002年に承認TLO（技術移転機関）の先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）から出願しました。

**Q** 研究室のメインテーマは、人工酵素と伺いましたが。

**A** 今回の研究成果は、人工酵素の研究プロジェクトからみれば、副産物的な成果です。実は、DNAの場所を見分けるツールとしてPNAをつくれるようになり、高価で貴重なPNAの応用として考えつきました。医療として大きな成果につながる点で、いい

寄り道だったと思います。

**Q** 大学の研究者の好奇心の対象と、実用面での成果がずれていることもあるのですね。

**A** 研究開発は何が出るか予想を超えるところに面白さがあります。人工酵素の研究プロジェクトという大きな枠組みから、社会で役立ついろいろな副産物を出していきたいと考えています。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

## 東大先端研と独フラウンホーファIZMのジョイントラボ、5～6月に実質稼働

東京大学先端科学技術研究センターと独フラウンホーファ研究機構のIZM（信頼性・微細集積研究所）が共同で東京都内に設置するジョイントラボ「JoiLIT」は、2003年5～6月に本格稼働する見通しとなった。現在、産学連携を目的としたジョイントラボの研究室の設置場所を確保するため、先端研のある東大駒場リサーチキャンパスを中心に探している。

ジョイントラボ「JoiLIT」のお披露目を目的とした「東京大学/フラウンホーファ研究機構IZM」ワークショップを2月19日に開催したことから、5～6月までに場所を確保し本格稼働する。日本の企業に委託研究を進めるワークショップでプレゼンテーションをした結果、委託研究がいくつか始まる見通しが高いからだ。

フラウンホーファの一研究所であ

るIZM研究所（ベルリン市）は、マイクロエレクトロニクスやMEMS（微小電気機械）などの分野で研究開発能力に優れているとの定評を持つ。マイクロエレクトロニクス分野の研究開発の委託研究を企業から引き受ける研究機関で、量産技術近くまで仕上げ、クライアントの企業に成果を引き渡すためと説明する。日本の電機・通信・半導体などの企業から受託研究を獲得するために、IZMは東大先端研の微小製造科学分野教授の須賀唯知氏に委託研究などの窓口業務を依頼した。「日本ではIZMはまだ名前が知られていないので、日本で知名度が高く信頼感がある東大先端研をパートナーに選んだ」という。同時にIZMは「須賀教授の研究開発成果であるケイ素（シリコン）の室温接合技術を利用したいと

考えている点もパートナーに選んだ理由」と説明する。

IZMの特徴は、企業が望む研究開発成果を委託研究で請け負う点。企業の技術ニーズを聞き、成果目標を明記した委託研究契約書を交わし、契約期間内に成果を上げる。企業との共同研究ではないため、クライアント企業は研究開発の現場には原則入ることができない。欧州で研究開発のアウトソーシングで収益を上げている数少ない機関の一つ。IZMは独の大学などとうまく連携し、「研究開発成果は高いが、委託費は人件費相当分と安くする仕掛けを持っている」と説明する。



須賀教授

## 電通大系のキャンパスクリエイトなどの3組織が2月19日に承認TLOに

文部科学省と経済産業省は、2月19日に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（技術移転機関）に基づき、株式会社キャンパスクリエイト（東京都世田谷区）などの3法人が申請した技術移転事業を承認した。この結果、3法人は承認TLOとなり承認TLOは31法人に達した。

今回、承認TLOになった3法人は、株式会社キャンパスクリエイト、学校法人日本医科大学知的財産・ベンチャー育成（TLO）センター（東京都文京区）、株式会社鹿児島TLO（鹿児島市）。キャンパスクリエイトは、ここ数年間、電気通信大学を中心とする教員に対して独立系TLOとして技術移転事業やリエゾン機能を

果たした実績を持つ。日本医科大学知的財産・ベンチャー育成（TLO）センターは日本医科大学と日本獣医畜産大学の教員から研究開発成果を受け、技術移転事業を進める。鹿児島TLOは2003年1月に設立された株式会社。鹿児島大学や鹿屋体育大学、鹿児島工業高等専門学校の教員から研究開発成果を受け取る。

## 政策研究大と東大先端研、「日仏 技術革新と知的財産」セミナーを開催

政策研究大学大学院と東京大学先端科学技術研究センターは共同で、3月10日と11日の2日間にわたって「日仏 技術革新と知的財産」セミナーを日仏会館（東京都渋谷区）で開催した。日仏両国の行政府や大学・公的研究機関、TLO（技術移転機関）、特許事務所などの技術移転や知的財産などの専門家が講師を務めた。

DIGITIPのM. Jean-Claude Mizzi氏と経済産業省産業技術環境局産業技術政策課の尾沢潤一氏が「イノベーションの奨励のための施策」を、INPIのM. Pascal Duyck氏と東大大学院工学系研究科の玄場公規氏が「エンジニアに対する知的財産教育」を、フランスのReseau C.U.R.I.E社長のM. Fabirama Niang氏と承認TLOの

先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）社長の山本貴史氏が「大学から産業界へのライセンス供与」を、東大生産技術研究所LIMMSの川勝英樹氏とCNRS日本事務所長のM. Denis Perret-Gallix氏が「日仏両国の共同研究の現状と、成果の保護」を、それぞれ講演した。



## 阪大FRC、3月3日と4日に「第3回阪大フロンティア・シンポジウム」を開催

大阪大学大学院工学研究科が2001年10月に設立した阪大フロンティア研究機構（阪大FRC）は、3月3日と4日の2日間、「第3回阪大フロンティア・シンポジウム 社会と大学は連携から融合へ」を大阪市で開催した。大学と産業界（企業）の融合や学問領域の融合などについて議論し、社会と大学の相乗効果を考えるシンポジウム。阪大大学院工学研究科は、平成13年（2001年）に文部科学省の科学技術振興調整費による戦略的研究拠点育成プログラムの対象機関の一つに選ばれ、阪大FRCを設置した。

各教員や大学発ベンチャー企業などの研究開発成果の発表展示会を2日にわたって開催。阪大FRCが進めている四つのナノプロジェクトの研究成果などを中心に、ポスターセッション形式で発表され、担当の研究

者と参加者が議論を繰り広げた。

同時に開催された講演会は、3日がテーマ「大学と産業界の融合」の下に阪大FRC機構長・阪大大学院教授の河田聡氏がプレゼンテーションを、島津製作所社長の矢嶋英敏氏と阪大大学院助教授・アンジェスエムジー（大阪府豊中市）取締役の森下竜一氏がそれぞれ基調講演を話した。森下氏は、大学発ベンチャー企業で株式上場第1号になったアンジェスエムジーの事業モデルを解説。続いて、阪大FRC副機構長・教授の池田雅夫氏がコーディネーターを務めるパネルディスカッションが行われた。パネリストは、東京大学大学院工学系研究科教授の西村吉雄氏、三菱電機先端技術総合研究所部門長の久間和生氏、東大先端科学技術研究センター教授の玉井克哉氏、科学技術振

興事業団研究成果活用プラザ大阪館長の村井眞二氏、阪大大学院情報科学研究科教授の白川功氏の5人。

4日は、テーマ「学問領域の融合」の下に阪大FRC副機構長・教授の池田雅夫氏が前日の議論を総括し、基調講演として阪大FRC機構長の河田聡氏と阪大教授・物質・材料研究機構ナノマテリアル研究所長の青野正和氏が基調講演を行った。続くプレゼンテーションとして阪大大学院教授・ロボカップ国際委員会会長の浅田稔氏、阪大大学院教授の山中伸介氏、名古屋市立大学大学院芸術工学研究科教授・阪大FRC特任教授の川崎和男氏、奈良先端科学技術研究センター科学技術大学院大学情報科学研究科長の千原國宏氏、京都大学大学院教授の吉川研一氏がそれぞれ講演した。

## 経産省、技術移転実務者向けに「大学発ベンチャー創業支援研修会議」を開催

経済産業省は、3月18日に「大学発ベンチャー創業支援研修会議」を東京都千代田区で開催した。「大学発ベンチャー1000社への道標」という総合テーマの下に、第一部で「我が国における大学発ベンチャー創業の課題と現状」を、第二部で「米国における大学発ベンチャー支援および成功事例」をそれぞれテーマにした講演で構成。大学発ベンチャー企業を育成する、技術移転や知的財産の実務者向けのシンポジウムである。

主催者である経産省の大学連携推進課長の橋本正洋氏が「産学連携の推進と大学発ベンチャーの創出に向けた取り組み」を、文部科学省の研究環境・産学連携課長の田中敏氏が「大学の産学官連携と知的財産戦略」と、両省で産学連携を担当する責任者がそれぞれ講演した。特別講演と

して、米NASVF Global Council代表のリチャード・メイヤー氏が「研究開発ベンチャーに求められる支援機能」を解説した。

第一部のSession1では、北海道東海大学環境研究所教授の佐々木信夫氏が「大学発のビジネスモデル」を、小樽商科大学助教授の瀬戸篤氏が「大学発ベンチャー経営の課題」を、東北大学大学院経済学研究科教授の西澤昭夫氏が「大学発ベンチャーの事情&展望」をそれぞれ講演した。

第二部のSession2では、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学UILOアソシエイトディレクターのデービッド・ジョーンズ氏が「大学とベンチャーを核とした地域経済開発」を、米WSGR法律事務所弁護士の中町昭人氏が「研究開発型ベンチャーにおける専門家支援の事例研究」を

それぞれ講演した。

パネルディスカッション「研究開発型ベンチャーに対する支援の在り方」が開かれた。モデレーターは先端科学技術エンタープライズ（ASTEC、東京都千代田区）社長の若林拓朗氏が務めた。

パネリストはNASVF Global Council代表のリチャード・メイヤー氏、ブリティッシュ・コロンビア大学UILOアソシエイトディレクターのデービッド・ジョーンズ氏、監査法人トーマツ公認会計士の北地達明氏、北海道東海大学環境研究所教授の佐々木信夫氏、TLO（技術移転機関）の先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）社長の山本貴史氏、ナノテコ（東京都三鷹市）社長の加藤修一氏の6人が務めた。



## カネは出すが口は出さない株式会社TLO発起人

承認TLO(技術移転機関)第1号の先端科学技術インキュベーションセンター(CASTI)は1998年8月の設立から5年目を迎え、TLOとして成功しつつある。成功といえる同社だが、設立時にTLOとしての成功の目算がどの程度あったかは興味のあるところだ。株式会社CASTIの発起人を務めた成蹊大学法学部教授の安念潤司氏に目算を聞いた。

1998年8月1日は、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律、いわゆる「大学等技術移転促進法」が施行された日である。株式会社CASTIは、その2日後の8月3日に東京大学の教員有志などをベースに設立された。発起人となったのは、その当時、成蹊大学法学部教授であり、かつ東京大学先端科学技術研究センター客員教授だった安念潤司氏だった。

### 国立大学教員でないことから発起人に

安念氏がCASTIの発起人を引き受けた理由は、1998年当時は国家公務員の兼業規制などの点から、国立大学の教授などの専任教員が株式会社の発起人になることが実質的に不可能だったためである(現時点でも、株式会社の発起人になるのはかなり難しい。ただし、前例が出始めている)。

「発起人になれる、なれない」との交渉を、所轄官庁の文部省(現、文部科学省)や人事院などとする手間がかなり必要と予測された。「株式会社組織のTLOを立ち上げる入り口で、無駄なエネルギーを使うことは無い」と考えた安念氏は、私立大学教授であることから発起人を引き受けた。

実はもう一つ大きな問題があった。発起人として出資金の1000万円を出せる人がほかにいなかった。安念氏は、「我が国に株式会社のTLOができれば、日本もいい刺激を受けて何か面白いことになるに違いない」として、自分の研究分野である法学には直接関連のないTLOに、個人で1000万円という金をポンと出した。個人規模の“エンジェル”である。

常識的には個人で出せる範囲を超えている。「お金持ちの御曹司だったのですか」との質問には、「共働きのサラリーマンで、たまたま出せたから」と照れながら笑う。「日本で初めてTLOという仕組みが成立したら、どういう条件が整えば成立するのかを肌で感じる立場を発起人ならばとれる。要は面白そうだった

から」とことも無げにいう。技術移転事業という実験を観察する目で見えていたようだ。

### リスクをとる人物が技術移転事業に集結

発起人を引き受けた安念氏は、日本初の株式会社TLOに投資したという点では、大変なリスクを負った。TLOはベンチャー企業そのものであり、出資金が紙くずになる可能性も小さくなかったからだ。現在、CASTIの監査役を引き受けている安念氏は、リスクを一番とったのは、「リクルートを辞めて、先の見えないベンチャー企業に来てくれた現社長の山本貴史氏をはじめとする役員と社員」という。実は、CASTI設立時の社長は、梶田邦孝氏という日本開発銀行(現、日本政策投資銀行)出身者に引き受けてもらっていた(同氏は後に政投銀副総裁に)。

CASTIに対して会社としての基本設計を担当した先端研教授の玉井克哉氏が技術移転の営業ができる真のプロを探している最中にリクルートにいた山本氏を見いだした。「リクルートから出向ではなく、社長として移籍してくれると聞いて感動した」という。CASTIの前副社長の高田仁氏といい、またCASTIの兄弟会社の先端科学技術エンタープライズ(ASTECC、東京都千代田区)社長の若林拓朗氏といい、「有能な30歳代の若者が技術移転事業に前職を投げ打って来てくれたことに一番感心した」という。リスクをとる人材流動が始まったからだ。安念氏はASTECCの監査役も務める。

発起人として一番心がけた点は、「カネは出すが、経営に口は出さない」ことだった。法律の専門家で、経営の専門家ではないからだという。「言うは易く行うは難し」を実践した点をもっと自慢してもよさそうなのだが、その気はないようだ。発起人として、監査役として「十分楽しませてもらっている」と煙に巻く。出資金は配当ではなく、現時点では内部留保に回してもらい、「息長く返してくれればよい」と笑顔で語る。

(談)





## 日本の知財立国化を推進する人材育成“私塾”を主宰

東京大学先端科学技術研究センターでは、毎月1回、土曜日に知的財産マネジメント研究会が開催される。知的財産を活かすマネジメントを議論する私塾の勉強会であるにもかかわらず、学生や社会人が毎回平均120人程度も参加する。研究会の主宰者を務める政策研究大学院大学助教授の隅蔵康一氏に“私塾”の狙いを聞いた。

政策研究大学院大学で科学技術政策・知的財産権分野を研究する隅蔵康一助教授は、日本の知財立国化を提唱し推進する仕掛け人の一人。大学院の教員として文部科学省の21世紀型産学連携手法の構築モデル事業「産学連携に関する国際比較 人材育成システムに着目して」の研究代表者をこなす一方、知財立国の伝道師として知的財産国家戦略フォーラムのメンバーや日本知財学会の理事を務めるなど、多彩な活動を続ける行動派。その隅蔵助教授が力を入れているのが、知的財産マネジメント研究会（Society for Management of Intellectual Propertys = smips）という勉強会である。隅蔵助教授の活動のバックボーンに当たる研究会である。

### 豪華な講師陣が分科会の内容を濃く

日本を知財立国化させるには、知的財産にかかわる人材を育てる場が急務と考えた隅蔵助教授は、2000年4月に知的財産マネジメント研究会を立ち上げた。小回りが利く私的な勉強会として設立した点に意味がある。当然、立ち上げ当初は研究会の存在が知られてなく、参加者は10人程度で「輪講のような手づくり勉強会だった」という。知的財産マネジメントについて講演内容が充実するに伴い、口コミなどで存在が知られるようになった。2002年10月には参加者が平均100人、研究会のメンバーリストには約500人が登録されるまでに成長した。

参加者が増えたのは、豪華な講師陣による濃い中身の

のおかげ。例えば、2003年2月22日の研究会では、米国特許法・バイオ関連知的財産分科会のオーガナイザーは理化学研究所の新保斎氏と弁理士の廣瀬隆行氏

が、初心者向けのイントロダクション分科会は隅蔵氏と九州大学の高田仁氏が、ライセンスアソシエイト分科会は先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）の山本貴史氏などと並ぶ。現在、八つある分科会のオーガナイザーは若手の実力者が務める。若手実力者をその気にさせて集めるのが、隅蔵氏の行動派としての実力である。

私塾だけに参加費は無料だが、休日の土曜日にもかかわらず学習意欲の高い参加者が集まる。参加者との熱い議論を交え、オーガナイザーもともに学ぶ姿勢を取り続けている。

### 参加者の中から知財立国の担い手を産み出す

東大理学系研究科を修了した隅蔵氏は、博士課程に先端研の先端学際工学専攻コースを選んだ。修士課程までは生物化学を学んだものの、「科学と社会の接点に興味を持ち、横断的に研究したい」との意志から、複数の専門分野を横断的に学ぶマルチメジャー分野に乗り出した。博士課程を修了し、先端研助手となった隅蔵氏は1998年のTLO（技術移転機関）の先端科学技術インキュベーションセンター設立時の取締役を務めるなど行動派としての活動を早くも始める。

従来、日本の科学技術の専門家（研究開発者）の多くはある専門領域を極める“単線志向”だったのに対して、知的財産にかかわる専門家は、科学技術と知的財産などを横断的に習熟する“複線志向”が求められる。知的財産マネジメントを学ぶ場が実質的にないとみた隅蔵氏は、2000年に知的財産マネジメント研究会を設立する。2001年に政策研究大学院大学の助教授に就任する一方、先端研客員研究員も兼務する。同研究会の主宰者（総合オーガナイザー）は現在、隅蔵氏と先端研特任助手の西村由希子氏の2人が務めている。「先端研が場を提供してくれることに感謝している」と語る。「参加者の中から、TLOや企業の知財部などに就職する人が出始めたことが一番うれしい」ともいう。（談）

#### 知的財産マネジメント研究会の分科会 (2003年2月時点)

- ・イントロダクション
- ・米国特許法・バイオ関連知的財産分科会
- ・ライセンス・アソシエイト分科会
- ・法律分科会
- ・産学連携分科会
- ・バイオビジネス分科会
- ・ベンチャー分科会
- ・知的流動システム分科会

## 東大先端研が制作したコンテンツを含む「神秘の王朝 マヤ文明展」が開催

国立科学博物館は、3月18日から5月18日まで「神秘の王朝 マヤ文明展」を上野本館（東京都台東区上野公園）で開催する。同展示会のハイライトの一つは、展示会としては世界最大級のバーチャル・リアリティー・シアターが設けられる点。考古学の研究成果をバーチャル・リアリティー技術を駆使し、当時のままに再現し分かりやすく表現する“仮想考古学”によって、802年当時のコパン遺跡の中心部を、4×12メートルの巨大パノラマスクリーン上に“復元”した。遺跡の古代文字などの当時の実物を見るかのような“体験”する、時空を超えた遺跡ツアーを楽しむことができる。

遺跡ツアーは解説者が同行する点で、本当の遺跡見学と変わらない。分かりやすく表現している点では、実物以上に迫力があるものもある。



このコパン遺跡をバーチャル・リアリティー技術で復元したのは、同展示会の特別協力に名が挙がっている認可法人の通信・放送機構。コンテンツ制作の実務は同機構と連携している東京大学先端科学技術研究センター教授の廣瀬通孝氏の研究グループで担当した。コパン遺跡を当時と現在とを同時に体験できる仕掛けによって、未来の博物館の在り方を提示する。

## 日本金属学会、「ものづくりの新しい方法論を模索する」シンポジウムを開催

日本金属学会は、3月27日から29日までの3日間、2003年春期大会を千葉大学西千葉キャンパス（千葉市稲毛区）で開催する。この中で、29日に「ものづくりの新しい方法論を模索する 自動車構造体の未来/材料・設計・加工・評価」シンポジウムが催される。同シンポジウムの世話人の一人は、東京大学先端科学技術研究センター教授の相澤龍彦氏である。

シンポジウムの主な内容は、日産総合研究所の柴田公博氏が「自動車の目指す方向と材料技術」を、理化学研究所の林央氏が「自動車車体軽量化材料の動向

材料開発と加工の課題」を、大阪市立工業研究所の向井敏司氏と大阪府立大学の東健司氏が「軽量構造用途に向けたマグネシウム合金のマイクロ組織制御」を、物質・材料研究機構の津崎兼彰氏が「超微細粒鋼の自動車への利用 将来像と課題」を、などとそれぞれ講演する。

このシンポジウムは、「革新的材料機能具現化プロトタイプング共同研究会」として活動してきた内容を反映している。会の世話人の一人である東京工業大学大学院教授の三島良直氏が研究会の歩みを冒頭に講演する。

## 東大先端研教授の渡部俊也編「理工系のための特許・技術移転入門」発行

東京大学先端科学技術研究センター教授の渡部俊也氏など5人が執筆した単行本「理工系のための特許・技術移転入門」が岩波書店から1月下旬に発行された。入門編と銘打つだけに、特許出願や技術移転などの実務を平易に表現してあり、とにかく読みやすい内容に仕上がっている。特許などの知的財産の役割を説明し、特許をとる意味を理解させる。研究者が特許出願をする際の実務や注意点をやさしく解説する。TLO（技術移転機関）の役割や実際の仕事も具体的に説明する。

著者は渡部氏に加えて、知的財産マネジメント研究会の中心メンバーである山本貴史氏、原田努氏、戸次一夫氏、隅蔵康一氏で、それぞれが実務体験や自分の研究分野を初任者に語りかけるように説明する。



本体価格は3000円、本体ページ数は227ページ、ISBN4-00-006143-7である。

## 先端研 Watcher

先端研 Watcher vol. 5

2003年3月20日発行（毎月20日発行）

【発行】東京大学先端科学技術研究センター  
先端科学技術研究戦略（発行責任者は小林 俊哉）  
【企画・編集・制作】日経BPクリエイティブ  
【印刷】大日本印刷

◎ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

◎本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html> でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2003 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.